

松 山 大 学 論 集
第 21 卷 第 4 号 抜 刷
2 0 1 0 年 3 月 発 行

千石理論との対話

村 岡 到

千石理論との対話

村 岡 到

千石好郎氏と知り合うようになったのは、私が刊行していた雑誌『カオスとロゴス』に大藪龍介著『マルクス社会主義像の転換』（社会評論社）の書評を依頼した1997年であった。住んでいる場所が遠隔でもあり交流も面識もなかったが、社会主義理論学会の研究会の後で、学会への入会を誘ったこともあったと記憶している。その後、『カオスとロゴス』のみならず、『もうひとつの世界へ』や『プランB』に寄稿して頂くことになった。2007年にロシア革命90年を記念したシンポジウムを企画したさいに報告者として招き、お話していただいた。そして今年1月に新著『マルクス主義の解縛』を、私が細々とやっているロゴスから出版した。そのなかに、『カオスとロゴス』に発表した「村岡到社会変革論の到達点」が収録されている。

私がこれまでやってきたことと千石氏のお仕事とはそれほど重なっているわけではないので、千石理論を理解し評価する任には不適切なのであるが、折角の機会なので、接点のあるところで書いてみたい。

大学に所属している研究者が在野——この言葉には妙なニュアンスがつきまとうが——の主張を取り上げることは滅多にない。しかも、新左翼世界につながっているとすると、いっそう敬遠される。そこには意味のある言説が少ないことも、その根拠には違いないが、それだけが理由ではない。そういう風潮のなかで、千石氏は私の主張を真正面から取り上げた。しかも系統的に小さな論文までフォローして論評している。そこで加えられた批判については後に触れるが、何よりもこの公平な姿勢は特筆されるべきである。新著の「まえがき」では、『国家民営化論』（光文社）を著わした笠井潔氏に言及している。

新著刊行の後に、社会主義理論学会主催の研究集会（テーマは「マルクスをどうする」）で報告されたが、そこでは、小さな政治グループを率いている村瀬大観氏の主張についても検討して言及した。しかもその素材は、限られた読者しかいない小雑誌（私が以前に編集長をしていた『QUEST』）に掲載された論文である。村瀬氏と個人的な接点があったわけでもない。

テーマにとって意味のある素材なら、誰が論じたものであっても公平に扱うことは、理論や学問にとっては当然あるべき姿勢であることは何人も否定はしないだろうが、自分がそうするかと言えばなかなかそうはできない。さまざまな世間的配慮が働いて、ブレーキがかかる。「あんな小者を取り上げると、自分まで小さく見られてしまう」とか、「危険人物を相手にするとヤバイ」という非学問的思惑が優先される。

世間的配慮に加えて、思考の方法にも問題がある。或る論者のA点をプラスに評価すると、B点もC点もプラスに評価したと受け取られることが多い。それだけでなく、その論者を丸ごと支持しているのかという即断を招くことすらある。逆の場合には「坊主憎けりゃ袈裟まで憎い」ということになる。この思考方法を脱却することが大切である。ABCは、それぞれに異なる論点であり、関連がある場合にはその関連を明確にすることが必要である。一言でいえば「分化」の方法である。この思考方法を社会の分析に活かしたのが「分化理論」だと思う（後述）。

千石氏の理論的作業には、このような2つの大きな欠点があったく感じられない。退職を記念する論文集に大学から離れて理論活動をしている私に寄稿する機会を与えていただいたのは、千石氏のそのような姿勢からであろう。本稿を寄稿する機会を与えていただいたことに深く感謝する。

1 新左翼運動とマルクス主義の総括

最初に取り上げるべき問題は、日本新左翼運動の総括についてである。それはまた、私と千石氏の接点でもあり重なるところでもある。千石氏は新著の「は

じめに」で、アメリカの左翼運動の思想的状況と対比して、「日本の新左翼運動は、……次第にレーニン主義へと収斂していき」と評価し、「レーニン主義への回帰という旧左翼に回収されてしまった」と結論している。私への批評論文では「基本的にはレーニン主義に固執して、革命的暴力を肯定することによって、内ゲバを蔓延させ、民衆の支持を失って、自壊してしまった」(221頁)と確認している。この点については、私も同じ意見である。党派の活動家の高年齢化も作用して、近年は起きていないが、「内ゲバ」とは左翼党派内部でのゲバルト＝暴力を伴う対立・抗争である。3桁を優にこえる青年が殺害されている！ 国家権力に向けた暴力と区別して「内部ゲバルト」を短縮した言葉である。当初はローザ・ルクセンブルクに心酔していた党派がいつの間にか「レーニン組織論」を強調するように変化した例が、「レーニン主義」と「内ゲバ」との近親性を現している。

新著では、レーニンの実践の負の側面を克明に暴いている。実践の場においては、窮迫した事態のなかで緊急避難的方策を余儀なくされる場合も稀にはあるが、その場合でもそれが「緊急避難」であることを明示し、前例や原則に転化されることがないように歯止めを掛けておくことが必要である。だが、実際には1921年のロシア共産党第10回党大会での「分派禁止」決定がそうであったように、安易な方策に引きずられることのほうが多い。そこに、原則を見出し、確立することの必要性和意義がある。そのためには経験の総括が欠かせない。

現在の大学の研究者のなかには、1960年の安保闘争をくぐり抜けた経験をもつ人も少なくない。1956年のハンガリー事件を契機にして勃興した新左翼運動に参加した人もいる。新左翼党派の活動歴がある場合もないわけではない。ところが、かれらのなかから新左翼運動を理論的に総括する例はきわめて少ない。体験を直接的に語ることがなくても、理論的に検討することは可能だと思うが、火傷することを避けて口を閉じている例がほとんどである。

戦争体験を語り継ぐことを想起すれば、すぐに理解できるが、深刻で重い体

験は口にするだけでも長い時間の経過を必要とする。職業にしる社会的活動にしる、現役を引退しないと語れないことも少なくない。「秘密は墓場まで」という倫理観も稀ではない。だが、それだけではないはずである。もっとも根本的な理由は、自分や周りの活動や理論について評価と総括の視点が定まらないことにこそある。だから、どう書いてよいか分からない。左翼の運動はとくに狭く、「偉大な」人物や、「正しい」と思った（錯覚した）党派や理論にひたすら随順・没入する傾向が強く、物事を総体的に、相対化して見たり、考えることを嫌うから、一度信じた教条から離れることが困難となる。だから、実際のあるいは表面的には党派活動から「足を洗って」も、その根にある「信条」は変わっていない場合が多い。そういう立場にこだわっていたのでは、とても総括などできない。

千石氏は自らの歩みについて「専攻が社会学であったので、何時も、マルクス主義と社会学の複眼的思考に馴れていた」と述懐しているが、その強みが十分に発揮されている。単に「複眼的」というだけでなく、もう一つ非常に旺盛な研究姿勢が加わっているところが、千石氏の特徴だと思う。その姿勢は新著でもいかに表現されている。ドイツの古本屋を訪ね、アメリカの大学図書館を探索し、柔軟に摂取している様子が、「第V部 旅の中で」に活写されている。

さらに千石氏が深くえぐり出そうとするのは、マルクスとマルクス主義の限界である。それが新著のタイトルに明確に示されている「マルクス主義の解縛」である。この点でも、私も同じ立場に立っている。私は、2001年に刊行した『連帯社会主義への政治理論』の副題を「マルクス主義を超えて」と表示した。

千石氏が新著の「まえがき」で明らかにしているように、世界的な経済恐慌を背景にして、ワーキングプアが急増し、小林多喜二の『蟹工船』が時ならぬブームになり、マルクスへの注目が生じている。このブームにあやかっただけの場昭弘氏は「階級闘争」（朝日新聞）を叫び、不破哲三氏は『マルクスは生きている』（平凡社）を書いている。レーニンについてさえ、白井聡氏は『未

完のレーニン』(講談社)を書いている。世代的経験の差が生み出したのかも知れないが、全くの方向外れである。「未完」というのだから、完成させることをめざすのかも知れないが、暴力主義の陥穽にはまるだけである。

私は、マルクス主義を超える努力の一端として、革命の形態については「暴力革命」を原理的に超える〈則法革命〉を提起し、唯物史観に代わる〈複合史観〉を提起し、その視点からソ連邦についても新しい見解を打ち出し、さらに社会主義の内実として〈協議経済〉を提起してきた。節を改めて説明しよう。

2 〈複合史観〉と「分化理論」の共通性

私は、2000年に『『唯物史観』の根本的検討』(村岡C)を書いて、その「結び」で「〈複合史観〉の確立を」と提起した。

「唯物史観」とはどのような理論なのか。エンゲルスは『空想から科学への社会主義の発展』で、「唯物史観と、剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露」とをマルクスの「2つの偉大な発見」¹⁾と賞賛している。マルクスが『経済学批判』「序言」に書いた「定式」は、「唯物史観」と言えば誰もが思い出す習わしになっている。

「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係を、すなわち彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を受容する。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に、法律のおよび政治的上部構造がそびえ立ち、そしてそれに一定の社会的意識諸形態が対応している。物質的生活の生産様式が、社会的・政治的・精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである」²⁾

「経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急激にくつがえる」。

「定式」には他にも、「生産諸力と生産諸関係との矛盾」とか、「アジア的、

古代的、封建的および近代ブルジョアの生産様式の相次ぐ諸時期」とか「人類前史は終わる」とか、論争を広く惹起している文章もある。

唯物史観の根本的問題＝限界は、その中軸をなしている「土台・上部構造」論の硬直性にある。上部構造による「反作用」も認めてはいるし、この点はエンゲルスの「K・シュミット宛の手紙」などを素材に論争も展開されてきたが、「土台」という言葉の常識的理解からしても、「土台・上部構造」論では、あるいはそれを引きずるかぎり、土台である経済のほうがより重要で、強い規定力をもつと理解されて当然である。法学者の野田良之は1968年に書いた「基本的人権の思想史的背景」で、「下部構造と上部構造との対応の問題は人権の研究にとってもきわめて重要な課題であることは論をまたないが、その相互影響関係は甚だしく複雑であり、下部構造が〈窮極的に〉すら上部構造を規定するのかは疑問であり、早急にそのような断定から出発して発出論的な単純化に陥らないことが大切である」³⁾と注意している。主題が「人権」論だから、それ以上の論及はないが、私たちは、この注意を共通の認識にする必要がある。法学者の尾高朝雄は、この問題を戦前に著わした『実定法秩序論』で検討し⁴⁾敗戦直後の名著『法の窮極に在るもの』でも唯物史観を高く評価していた。

第2の難点は、「階級闘争」の強調である。前記の「定式」には「階級」も「階級闘争」も出てこないが、「歴史は階級闘争の歴史である」とは、『共産党宣言』の第1章の書き出しであった。ここから歴史において「階級闘争」をどんな時代にも貫通的に第一義的な重要度の高い、決定的なものとする理解が生まれ、「唯物史観」の柱とされてきた。

だが、日本マルクス主義法学の創始者である平野義太郎は、治安維持法が制定された1925年に発表した「法律に於ける階級闘争」で、「『階級』という語の意味は必ずしも明確ではない」⁵⁾と率直に書いていた。

マルクス主義者とは言いにくいだが、社会主義者であることは明白なカール・ポラニーは、1944年に著した名著『大転換』において、「敵対する諸階級という観点を支持することで、自由主義者とマルクス主義者は同一の立場に立って

いた⁶⁾と評し、「階級利害は、社会の長期的動向に関しては限られた説明しか与えてくれない。社会の運命が諸階級の要求によって決定されるよりは、諸階級の運命が社会の要求によって決定されることのほうがずっと多いのである」。「階級の誕生も死滅も、その目標もその達成の度合いも、その協同も敵対も、すべて全体としての社会の状況を離れては理解できない」(同)と明らかにしていた。

このポラニーの認識をさらに深化させれば、「階級闘争」の形態が変化することに気づくはずである。「奴隷制」「封建制」「資本制」と変わるその〈形態変化〉に応じて、転換の形態もまた変化する。A→B→C→Dではなくて、A→B⇒C→Dと認識することこそが重要なのである。まさにその点が「定式」では抜けていた。転換はどんな場合も「暴力」(⇒)を不可欠とすると考えられていた。転換の形態もまた変化すると理解すれば、資本制経済から社会主義の協議経済へと転換する〈社会主義革命〉は〈則法革命〉として、暴力抜きに実現できるし、しなくてはならないことがはっきりする(この問題については、「〈則法革命〉こそ活路」村岡Cで明らかにした)。

唯物史観の3つ目の難点は、「歴史の必然性」である。この点については、敗戦後に小泉信三が『共産主義批判の常識』で批判していた。マルクス主義の対極に立つ小泉は、「唯物史観は、史学上社会学上きわめて価値ある考察の上に立っている⁷⁾と認めたうえで、「吾々の間違いなく言い得ることは、資本主義社会の発展は、幾多の反対の傾向とともに、社会主義の実現に有利と思われる傾向をも示す、ということに尽きる。そこにある程度の蓋然性が示されている、というだけなのである」と明らかにした。小泉はくりかえし、「社会主義の到来はある蓋然性をもつ」と書き、「蓋然性」と「歴史的必然」との違いに注意を喚起し、「未来の歴史的過程に対しては必然論は成立しない」と明らかにしている。昭和天皇が皇太子の時の教育係が、こういう認識を示していたことは驚きでもある。

さらに、これまで「唯物史観の定式」の解釈論議のなかではほとんど問題に

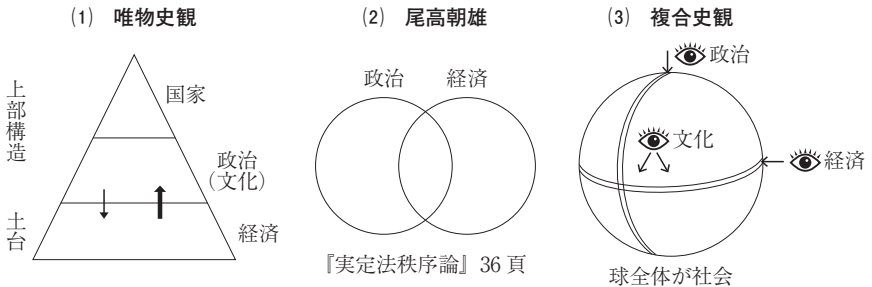
されてこなかったが、実は、「定式」の直前には「この市民社会の解剖は経済学のうちに求められなければならない」と結論されていた。この結論からは、経済学いがいの理論は「この市民社会の解剖」にとって不必要だということになる。ここに経済の領域を過大に評価するマルクスの根本的な誤りがあった。別言すれば、〈政治〉と〈法（律）〉が過小評価されてしまった。この点については、前述の尾高朝雄の高弟である松尾敬一が『法理論と社会の変遷』で指摘していた。「彼ら〔マルクスとエンゲルス〕の関心は法の問題に向けられなかった。……法の問題は、経済論および革命論のかげに埋没してしまっていた」⁸⁾。「彼ら〔は〕法の社会的機能に対する否定的な評価」に陥っていたのである。

これらの4つの難点=限界を超える試みとして、私は〈複合史観〉を提起した。

いま、社会を球状にイメージすると、それを水平方向から観たら〈経済〉となり、縦方向から観たら〈政治〉となり、内部の材質に着目すると〈文化〉となる。つまり、経済と言い、政治と言い、文化と言い、それらは、別々に水と油が分離するように存在しているのではなく、混然一体となっている。それを経済、政治、文化という〈視点〉から捉えたとのおおの経済、政治、文化として把握されるのである。人間の社会は、太古の昔には経済と政治とは明確に分化してはいなかった。経済と政治とが分化して把握できるようになったのは、歴史の発展の結果である。中世の家産制を打破して、資本制生産が形成され、近代国家が形成されるようになってから、人間は、経済と政治の動向を法的に認識することができるようになったのである。

縦と横とどちらが重要か、誰も定めていないだろう。東京タワーを仰ぎ見れば、縦方向（天空の星にまで）に視野も思考も向かうが、海にむかって立てば横への拡がりに向かう。横糸と縦糸の両方がなければ布を織ることはできないし、いずれが布の出来上がりに大きく役立つかはその布の種類や目的による。つまり、あらかじめ経済と政治のいずれかに重点・重要性を与えるのではなく、考察する問題に応じて、経済と政治とがどのように交叉・関係しているの

かを探究することが大切なのである。私たちは、社会や歴史を〈経済、政治〔法（律）〕、文化〉の各領域・レベルに応じて独自に認識すると同時に、それらを複合的に包括的に把握する必要がある。私はそれを〈複合史観〉として明らかにしたいと考えている。唯物史観や尾高の見解（1936年に著わした『実定法秩序論』）と対比して図示してみよう。



千石氏の原著では、アメリカの社会学者タルコット・パーソンズの「分化理論」や「ポスト・マルクス主義の先駆者ダニエル・ベル」の理論的軌跡などが詳細に紹介されている。千石氏によれば、村岡は「3領域論に行き着いたダニエル・ベルと類似の軌跡」（219頁）をたどっていると評価されている。英語すらできない私は洋書など触れたことはないし、社会学の研究書も読んだことはないから、「分化理論」なるものについても、千石氏の紹介の範囲で知ったにすぎないが、世界には同じことを考える人がいるものだな、と強く実感している。しかも専門的研究者だから思考の深度も深い。

前記の論文でも明らかにしておいたが、唯物史観については日本のマルクス主義者よりも右翼的傾向の研究者のほうがはるかによく研究していた（テーマは異なるが、後述の「社会主義経済計算論争」（村岡A）とも関わりのある、ロシアのブルツクス——レーニンによって国外追放された——の理論を、小泉信三は1920年代に評価していた！）。

ソ連邦が崩壊した後になっても、唯物史観を検討の俎上に載せる研究者は日

本にはほとんどいない。近年、マルクスや『資本論』が見直される風潮も一部にはあるが、彼らのなかでも唯物史観は、なお正しいものとして解説される（例えば、不破哲三『マルクスは生きている』）か、逆に唯物史観にはまったく一言も触れないで済ましている（的場昭弘『マルクスから見たロシア、ロシアから見たマルクス』五月書房）。

「分化理論」の紹介を通してでもよいから、ぜひとも唯物史観を真正面から検討する気運が生まれることを期待したい。

3 ソ連邦論の深化を

新著の第Ⅳ部にイギリスの「デーヴィッド・レーンのソ連論」が収録されているので、ソ連邦論について取り上げよう。

まず、このテーマはその重要性に比してきわめて低調であることを指摘しなければならない。そのことは、レーンの『国家社会主義の興亡』の記者溝端佐登史氏による解説論文が問わず語りに明らかにしている。この訳書には、原書の3分の1をこえる解説論文が付されているのだが、そこには日本のソ連邦研究者の名前は一人（塩川伸明氏）しか出てこない。訳者の周りにも「社会主義経済」を専攻する高名な研究者は少なくないはずであるが、取り上げるに値する研究がないということであろう。ここにも冒頭で触れた「配慮」が働いているのであろうが、ソ連邦崩壊についての研究が手薄であることは事実である。千石氏も前記の論文で塩川氏の『現存した社会主義』（勁草書房）を「例外的試み」と評価している。

最初に、なぜ「ソ連邦論」を問題にするのかについてはっきりさせておこう。

ソ連邦の崩壊から18年が経過し、その折に勝ち誇ったかのように叫ばれていた「社会主義の敗北と資本主義の勝利」という決まり文句も、うつろいやすい軽薄なマスコミからは消え去り、「社会主義の追悼文を書くことを気晴らし」（ジョン・ローマー）にする、信念なきインテリのはしかも姿を消した。大学の講座名からは「社会主義」は消え去り、学会の名称からも「社会主義」

が外され改名が相次いだ。

だが、ソ連邦が何であったのかという問題は、21世紀に社会の変革をまじめに考える人間にとっては避けて通ることができない重大な問題である。ソ連邦は長いあいだ「社会主義」の模範とされ、歴史の進歩を体現するものと賞賛されていた。反対側からは「独裁体制」だの「全体主義」だのと非難され、国際政治ではアメリカ資本主義の対極に立って来た。そのソ連邦が1991年末に崩壊した。従って、その崩壊の意味を問うことは、重要な理論的課題であり、同時にソ連邦が何であったのかを明らかにすることでもある。歴史の経験に学ばない理論や運動が多数の人びとの支持と共感を得ることはない。

ソ連邦論を明らかにすることは同時に、マルクス主義や唯物史観の有効性を点検することでもある。世界恐慌の深化のなかで、マルクスの『資本論』が見直され、マルクス再評価の動きも起きているが、マルクス主義や唯物史観がいくらか正しいと主張・再論しても、ソ連邦の崩壊について説明できなかつたり、ソ連邦が何だったのかについて答えられないようでは、その有効性は消失する。

ソ連邦論が論じられるようになった最初は1920年代にさかのぼる。レーニンと並び称せられていたトロツキーがレーニン死後の党内闘争に敗れて、スターリンによって極秘のうちに国外追放されたのが1929年2月であったが、その後、トロツキーを中心にして「世界革命」の夢を追求しようとした少数の人びとがコミンテルン（第三インターナショナル）を超える「第四インターナショナル」を結成して初志を貫こうとしたさいに、ソ連邦をどのように評価したらよいか、前に進むためには欠かせない重要な課題として浮上した。1930年代には、ナチスに敗北したドイツでも、内戦をくぐったスペインでも、人民戦線下のフランスでも、「スターリン主義」の問題性が先端的部分では切迫した争点となった。トロツキー自身は、1936年の『裏切られた革命』に結晶しているように、「墮落した労働者国家」論を唱えた。この言葉を読めばすぐに分かるように、墮落はしているが、なお「労働者国家」であるという見解であり、その実践的結論は「ソ連邦の無条件擁護」と「政治革命」（この含意は生

産手段の所有関係の変革ではない、スターリン主義官僚制の打倒である)にある。その方法論的基礎は、主要な生産手段が国有化されているという事実認識とその重大性に注意を喚起することにある。

これに対して、このトロツキー説に反対する傾向は「官僚制国家資本主義」論とか「国家資本主義」論を提起していた。ピエール・フランクの『第四インターナショナル小史』によれば、『『国家資本主義』の理論は、10月革命の後にオットー・バウワーやカール・カウツキーら社会民主主義者によって創唱された』⁹⁾。そして第四インター周辺では20年代にすでに争点となっていた。

次に日本においては、1956年のハンガリー事件を契機にして出発した新左翼運動が台頭してきた1960年代に一時期ながらソ連邦論が争点になった。新左翼のブント系列からは、前記の「国家資本主義」論を再論する者も現れ、イギリスのトニー・クリフの『ロシア官僚制国家資本主義論』(論争社)が翻訳されたり、対馬忠行の『ソ連邦「社会主義」の批判』(同)が読まれた。「ソ連邦の無条件擁護」に反発して「反帝・反スターリン主義」を基軸的スローガンとする革マル派は「スターリン主義」と強調していたようであり、中核派には目立った理論はなかった。第四インターは、トロツキー以来の「墮落した労働者国家」論を復唱していた。

これらの新左翼運動を否定的に評価する日本共産党やその系列の人びとは、3つ(国家資本主義、墮落した労働者国家、スターリン主義)のどの論にも接近することを避けながら(日本共産党は今日なお口が裂けても「スターリン主義」とは言わない)、さりとて次つぎに起きるソ連邦圏での否定的現象——「プラハの春」を圧殺した1968年のチェコスロバキアへのワルシャワ軍の軍事介入・弾圧や作家ソルジェニツインによる「収容所列島」の暴露など——に直面して、何の形容句もなく「社会主義」と言うことがはばかれるようになった。そこで登場したのが「現存社会主義」とか「現実社会主義」という名称である。全面的に賛美して「社会主義」として推奨はしないが、「現に存在している」「現実にある」と形容することで厳しく批判することを避けようという

意図がある。明確な価値判断を避けた、初めから苦し紛れのレッテルにすぎない。だからこの立場から一書にまとまって論じられた成果はない。散発的に使われた、逃げの表現であった。

こうした状況のなかで、日本共産党は、1977年の第14回党大会で「社会主義生成期」論を提起した。この「理論」は、ソ連邦内で起きるさまざまな否定的現象を「生成期」、つまり生まれたばかりだから仕方がないと処理する弁護論にすぎなかった。だが、当初は副委員長の上田耕一郎によって「目から鱗が落ちる」新理論として自画自賛されていた。浅薄な弁護論の賞味期限は長くはない。この「理論」は1994年の第20回党大会で廃棄処分となった。だから、今では検討に値しない。

3度目は、1991年のソ連邦崩壊を前後する時期である。ここで何やら新しい見解であるかに主張されたのが「国家資本主義」論である。過去の論争にはまったく目を塞いで、ソ連邦が崩壊してしまったから、何のこだわりもなく、「社会主義」ではないと言いやすくなり、社会主義ではないのなら「資本主義」だろうと言うにすぎない。

日本共産党は、2004年の第23回党大会で綱領を改定し「社会主義の道から離れ去った覇権主義と官僚主義・専制主義」とか「社会主義とは無縁な人間抑圧型の社会」とか「ソ連覇権主義という歴史的な巨悪」と書き換えた。

これ以外にも、「革命後社会」（ポール・スウィージー）とか「開発独裁」などという用語も使われている。「奴隷包摂社会」（加藤哲郎氏）なる珍論、『『国家社会主義』に近い政治経済体制』（佐々木力氏）なる迷論もつぶやかれていた。「社会主義生成期」論の応援団にも加わったこともあった正統派の藤田勇氏は、1999年には『自由・平等と社会主義』の終章で『『社会主義指向』型に属する社会』¹⁰⁾という「仮説」を一筆したが、その続編とされる近刊の大著『自由・平等と社会主義——1917-1991』では「社会主義史の第3段階」なる歴史解釈を示し、この「仮説」は亡失され、「ソビエト型社会=政治体制」としているが、これではいっこうに特徴づけたことにはならない。

私は、1960年の安保闘争直後に新左翼運動に参加し、初めの10数年は「反帝国主義・反スターリン主義」を旗印にしていた中核派に所属していたが、1975年にトロツキズム正統派の第四インターナショナルに加盟し、トロツキーの主張を基本的に支持するようになった。千石氏は、「レーニンと亡命〔正しくは追放〕以前のトロツキーなど少数派に『社会主義への志向性』はあったにすぎなかった」と判断して、「スターリン時代からは『国家社会主義』として規定するのが妥当なのではないか」と、村岡を批判している。前半の認識が欠落している点を村岡の「甘さ」と指摘している(208頁)。仮にこの「甘さ」を認めるとすれば、ますますどんな形容句を付けようとも「社会主義」と評価することはできないはずである。私は、レーニンやトロツキーなど指導者の意向ではなく、基本的な生産手段を国有化したという物質的变化のほうを、トロツキーを継承して重視していたので、「社会主義」ではなく、「社会主義への過渡期社会」と表現した。

私は、前節でみたように、2000年に「『唯物史観』の根本的検討」で、「唯物史観に代わる歴史観」として〈複合史観〉の必要性を提起した。〈複合史観〉をソ連邦論に適用するとどうなるのか。ソ連邦は〈党主指令大陸的社会〉と命名することができるのではないだろうか。「党主」は「党主政」の略で政治の次元を、「指令」は「指令制」あるいは「指令経済」の略で経済の次元を表わす。3つの語の並べ順をどうするかは迷ったが、「党主」を「指令」の前にしたのは、政治の主導性のほうが重視されるべきだと考えたからである。文化の特徴を「大陸的」とすることが妥当かどうかは、文化理解の素養がないので、専門家の教示を得たい。

「党主政」とは、分かりやすく言えば、〈民主政〉の対概念である。市民ではなくて、党が主体となっている政治体制の意味である。「国家」に特徴を見出す論が、「社会主義」と見る側にも、「資本主義」とする側にもあるが、ソ連邦などの政治体制の特徴は単に「国家」にではなく、その「国家」を主要には党が動かしていたところにこそある。そのことを明示するためには「党主政」の

方が適切である。

ソ連邦では1977年憲法の第6条に「ソ連邦共産党は、ソビエト社会の指導のおよび嚮導的な力であり、その政治システム、国家組織および社会団体の中核である」と明記されていた。党の役割と存在に着目する見解は、優れた専門家によっても示されている。「党と国家の癒着」¹¹⁾については、ロシア研究の第一人者溪内謙が1978年に名著『現代社会主義の省察』で鋭くその実態を明らかにした。すでに1928年にブハーリンは「カーメネフとの秘密の対話のなかで」、「悪の根源は、党と国家とがかくも完全にひとつになっていることである」と「スターリンの恐怖政治の予感に怯えながら洩らしたという」。溪内は、トロツキーの『裏切られた革命』から「党と国家装置の異例な密接さ、ときには事実上の融合」という言葉を摘出している。ユーゴスラビア研究者の岩田昌征氏や法学者の大江泰一郎氏も説いている。下斗米伸夫氏は『ソ連＝党が所有した国家』というタイトルを用いている。『国家社会主義の興亡』を著わしたイギリスのデーヴィッド・レーンについては後で検討しよう。

次に、ソ連邦の経済システムについて、ソ連邦を「社会主義」とする常識的なレベルでは、同じようにソ連邦の経済は「計画経済」と理解されてきた。だが、私は、〈指令経済〉と命名するのがもっともよいと考える(村岡B)。

ソ連邦が崩壊してからは、ストレートに「計画経済」と書くのは気が引ける程度にはその否定的内実に気づいた人のなかには、「指令的計画経済」などと書く場合も散見される。それらの論者は言外に「非指令的計画経済」を想定している。つまり、「社会主義＝計画経済」という通説に手をつけずに、まともな「計画経済」がありうるという期待にもとづいている。だが、それは錯覚にすぎない。「われわれの計画とは……指令計画である」とするスターリンの第15回党大会での発言やH・ツァゴロフの『社会主義経済学』が明示するように、「計画経済」とは「指令経済」¹²⁾と直結・一体のもの以外にはありえないのである。

ソ連邦の経済を「指令経済」と規定するのは、私が初めてではない。塩川伸

明氏は『現存した社会主義』で、経済について「指令経済」と項目を立てて説明している。聴濤弘氏は新著『カール・マルクスの弁明』で「正真正銘の『統制経済』」¹³⁾とか「中央指令経済」と書いている。ソ連邦の経済を「指令経済」と特徴づけることは、「計画経済」の言葉しか知らない人は別として、すぐに理解できることである。

〈指令経済〉と規定されるべきソ連邦の経済では、生産の規定的動機は、それぞれの生産単位（企業）の内発的なものとして形成されるのではなく、国家による計画の指令とその実現というかたちでしか与えられなかった。生産手段の資本家的私的所有を廃絶したがゆえに、資本主義とは異なって、個別の企業の利潤を生産の規定的動機とすることができなくなったからである。生産の規定的動機を労働主体に即してとらえると、労働の動機となる。労働の動機については、すでに1926年に、ボリシェヴィキのなかでもっとも経済学に深い理解を保持していたプレオブラジェンスキーは『新しい経済』のなかで、「社会主義的な労働刺激は、天から降ってくるものではなく、商品経済において形成された人間性を長期にわたって再教育する方法によって、集団的な生産関係の精神で再教育する方法によって発展させる必要がある」¹⁴⁾と明らかにしていたが、ついにソ連邦ではその新しい労働の動機を創造することはできなかった。

これだけを前提にして、「レーンのソ連論」に進もう。

レーンは、『国家社会主義の興亡』という書名にも明示してあるように「国家社会主義」論として自説を打ち出している。レーンは、「国家社会主義」を「国家的所有、そして程度の差はあるが中央指令経済によって特徴づけられる社会であり、マルクス・レーニン主義にもとづき国家の媒介を通じて人々を無階級社会へと動員しようとする支配的共産党によって管理される社会」と規定する。千石氏も引用している（243頁）ように、まさにこの一文にレーンの主張の核心が要約されている。文中の「マルクス・レーニン主義にもとづき国家の媒介を通じて人々を無階級社会へと動員しようとする」という性格づけが当を得ているかどうかは、検討を要するが、「中央指令経済」だという点も、「支

配的共産党によって管理される社会」という点も的を射ている。それはまた、前述の私の見解とほとんど重なる。異なる点は、レーンが自説を「国家社会主義」として主張しているところである。

ところが、レーンは「日本語版序文」では「著者の接近が他と異なるもっとも重要な点は、国家社会主義社会を『全体主義』とも『社会主義』とも見ていないことである」と注意している。「『社会主義』とも見ていない」のに、「国家社会主義」と呼称するのはまったく不整合であり、背理である。しかも「もっとも重要な点」と強調している。毒をもつ蛇を「毒蛇」と言うのだから、蛇ではないのなら、「毒トカゲ」とでも言えばよい。訳者は訳出に当たってレーンとも質疑応答を交わしたということだが、この点に気づかなかったようである。千石氏も見落としている。

どうして、核心をなす結論と不整合なタイトルが残ったのか。レーン自身の認識が「日本語版序文」を執筆する時点で前進したと推察できる。書き終わって印刷されてしばらくすると、さらに一步認識が深まることはよくある（そこに思索の意味がある）。レーンが古いレッテルを使うのは、新しい事象でもその新しさを的確に把握する方法論がない場合には、既知の用語を手がかりに表現することになるからである。

レーンは、「国家社会主義の崩壊」は「マルクス主義ではなく、ボルシェヴィズムの崩壊である」と考えている。スターリンやレーニンには問題があるが、マルクスは依然として正しいというわけである。だから、彼には、唯物史観の限界についての問題意識が欠如している。古い用語の踏襲はこのことと無縁ではない。千石氏が結論的に評価しているように、「レーンは、レーニン主義の失敗とマルクス主義とを峻別し、マルクス主義を救済しようとする」のである。「マルクス主義の解縛」をめざすのであれば、「『国家社会主義』説はイギリス社会学界においても支持者が多い」（224頁）などと指摘するのではなく、「国家社会主義」論と手を切る必要があるのではないか。

4 拙論への批評について

最後になったが、千石氏による私への批評についていくつか答えておきたい。

千石氏は、2004年に発表した「村岡到社会変革論の到達点」で、1960年安保闘争に参加してからの私の歩みを、本人自身記憶が薄れていることまで克明に跡づけて論評してくれた。「レーニン主義の泥沼から這い出してきた希有の人物の一人」(215頁)などと過大な評価も加えられていて赤面する。私の主張についても真意を理解したうえで、批判が加えられている。そのいくつかに返答しなければならない。

1つは、「生活カード制」についてである。私は、従来は社会主義経済の原則とされていた「労働に応じた分配」に疑問をいただき、『「労働に応じた分配」の陥穽』(村岡B)を書き、それを土台に、1994年に「生活カード制」(村岡B)を提起した。何度も説明しているのに、本稿ではその紹介は省略するが、要するに、賃労働と資本の対立を廃絶し、「労働力の商品化」を廃絶した後に、生活者が生活資料を得る手段として、貨幣に代わって、万人に給付されるのが「生活カード」である。さらに1999年に、アントン・メンガーの『全労働収益権史論』に学んで生存権の重要性を理解し、〈生存権保障〉と〈生存権所得〉という言葉を創って提起した。

千石氏は、「資本—賃労働関係の止揚=市場経済の廃絶というマルクスの遠大な目標が、現実には不可能であることを証明したことが、ソ連邦の『社会主義の実験』の試みの挫折であった」(213頁)と書いているが、この結論は余りに早計である。そんなに早く結論を出す前に、この「社会主義の実験」の教訓を探る必要があるというのが、私の考え=立場である。千石氏の早計な結論からすれば、私が提起した「生活カード制」が「ドンキホーテ的試み」と評価されることも当然であろう。私は、「市場」の廃絶を必要と考え、可能だと考えているが、同時に〈引換場〉が取って代わると提起している。「市場」とは蓄財を主要な機能とする「貨幣」を媒介とする生産物の引き換えの場であるが、

〈引換場〉では「貨幣」から蓄財機能を除いた「生活カード」＝「引換カード」によって消費物資・手段を入手する。

近年「ベーシックインカム」が浮上しつつある。折からの総選挙では新党日本がマニフェストにこの言葉を書き込んでいる。私はこのカタカナ言葉よりも、憲法第二五条がすぐに連想できる「生存権所得」のほうがベターだと考えるが、いずれにしても、私の構想の一部は、すでに流行り言葉になっている。「生活カード制」は生産手段の私的所有を廃絶したあとに実現される構想だから、私の目の黒い内は言うまでもなく、22世紀にも無理かも知れないが、方向としては実現すると考えても悪くはない。というよりは、そういう遠望のもとに、そこに接近する道を現実的に模索することが大切なのである。「ユートピアは、物質に生命の息を吹き込む精霊である」(ルネ・ディボス)という言葉、私は信じたい。

もう1つは、いわば組織論について。千石氏は、「村岡氏の思考の基本的な回路が〈前衛(指導者)―大衆(民衆)〉の前者(〈前衛(指導者)〉)の側から発想しており、大衆(民衆)の核に洞察が及んでいないところに、最大の弱点が存在する」(217頁)と批判している。この批判には、痛いところを突かれた思いがする。「我こそ真理なり」という大言壮語は卒業したと思っているし、だからマルクスではなく、J・S・ミルに学んで「人間の可謬性」に着目し、取り入れているつもりであるが、「大衆の核」と言われるとそれが何なのか、さまざまな場と問題に応じて個別的に息づいているものであろうから、深く捉えることは難しい。個別の事情も充分くみ上げ、しかも原理的問題を探究するという超困難な作業を凡人が引き受けるのは難儀である。私が敬愛していた梅本克己がどこかで「抽象が意味を持つのは、そこで捨象されたものの重さを償っている場合である」と書いていたことを想起した。

数頁後で、千石氏は、「あくまで指導者―大衆という二項対立を前提として、自らを相変わらず指導者の側において、大衆を啓発・開発するという旧来の発想に留まって」(223頁)はいけないとも批判している。言葉は類似であ

るが、私には、前の批判とは微妙に、しかし決定的に異なるように考えられる。ここで、千石氏は吉本隆明氏をプラス評価して対比しているが、確かに私は吉本氏にはまったく親近感を抱かない。確か高校生のころに、『擬制の終焉』を一読したが、ただ反発を誘発されただけで、それ以降、手にしたこともない(1980年代に反核運動に関して下らないことを主張していたと記憶しているだけである)。

「指導者—大衆という二項対立」という二分法については、私は同意できない。時間の流れのなかで生存する人間は、どんな場合でも先行するものから学ぶほかない。「先行するもの=先に生まれた者」ではない。その道の先行者という意味である。教会所に行けば、小学生に頭を下げている年配者がいくらでもいる。同じ教える過程でも、同時に学ぶこともある。こういう関係を公平に認めるかどうか、分岐点であって、「指導者—大衆」を固定化して悪と見る二分法は適切ではない。この二分法だと、教えることそのものが軽視・否定されることになる。だから、私は「唯一前衛党」論は否定するが、前衛党否定論には与することなく、〈複数前衛党〉と提起している。

千石氏は、私が近年、〈愛〉や宗教に着目したこと(村岡FG)を肯定的に評価している。この問題では、千石氏のこの批評の1年後に刊行した『社会主義はなぜ大切か』で、フランスの「サン・シモン派の歌」の歌詞「怒りは要らぬ」と新左翼の愛唱歌「憎しみの坩堝」¹⁵⁾を対比した。本稿執筆中に、「朝日新聞」に掲載された画家の平山郁夫氏の小文に次のように書いてあるのを読んで、この点をもっと深く反省・思索しなければならないと考えた。平山氏は、中学生のとき、広島原爆に遭遇したのだが「原爆をただ告発しても救いがない。怒りではなく、平和を願い、経験を糧に前に進むことが重要だ」¹⁶⁾と書いている。千石氏の言う「大衆の核」には愛憎両面が潜んでいるだろうが、私は暗部や憎しみではなく、愛と希望にこそ重点を置くことが大切だと確信している。恐らく、この問題は「自由と平等」の兼ね合いをどのように理解するかにも深く関わっている。〈社会主義〉を主張する人間は、怒りを煽動するアジテーターで

はなく、〈科学を備えた求道者〉を目指さなくてはならない。

注

- 1) エンゲルス『空想から科学への社会主義の発展』大月書店, 84頁。
- 2) マルクス・エンゲルス全集, 大月書店, 第13巻6頁~7頁。「受容する」は河上肇による。
- 3) 野田良之「基本的人権の思想史的背景」。『基本的人権』東京大学出版会, 第3巻, 6頁。
- 4) 尾高朝雄『実定法秩序論』岩波書店, 35頁。『法の窮極に在るもの』有斐閣, 192頁~193頁。
- 5) 野野義太郎「法律に於ける階級闘争」。『文献研究 マルクス主義法学』戦前, 日本評論社, 3頁。
- 6) カール・ポラニー『大転換』東洋経済新報社, 207頁。
- 7) 小泉信三『共産主義批判の常識』講談社, 114頁, 83頁, 82頁。
- 8) 松尾敬一『法理論と社会の変遷』有斐閣, 139頁~140頁。
- 9) ピエール・フランク『第四インターナショナル小史』新時代社, 37頁。
- 10) 藤田勇『自由・平等と社会主義』青木書店, 463頁。
- 11) 溪内謙『現代社会主義の省察』岩波書店, 277頁, 63頁, 291頁。
- 12) H・ツァグロフ『社会主義経済学』協同産業出版部, 上, 223頁。
- 13) 聴濤弘『カール・マルクスの弁明』大月書店, 174頁, 193頁。
- 14) プレオブラジェンスキー『新しい経済』現代思潮社, 241頁。
- 15) 村岡到『社会主義はなぜ大切か』社会評論社, 145頁。
- 16) 平山郁夫「朝日新聞」2009年8月3日。

村岡到の関連著作

- A 1996年 『原典・社会主義経済計算論争』（編集・解説）ロゴス
- B 1999年 『協議型社会主義の模索』社会評論社
- C 2001年 『連帯社会主義への政治理論』五月書房
- D 2003年 『生存権・平等・エコロジー』白順社
- E 2005年 『社会主義はなぜ大切か——マルクスを超える展望』社会評論社
- F 2007年 『悔いなき生き方は可能だ——社会主義がめざすもの』ロゴス
- G 2008年 『閉塞時代に挑む——生存権・憲法・社会主義』ロゴス
- H 2010年 『生存権所得——憲法168条を活かす』社会評論社